

同志国連携のハブ「NATOプラス」構想

NATO・IP4協力は質的な変化の時。上流分野での協力を通じ、双方の抑止力と防衛力の強化を図るべきだ。

- ・宇宙、サイバー、イノベーションの戦略的協働を
- ・多様な企業と官民一体で防衛関連産業協力を推進
- ・日NATOが主導する地域横断的エコシステムへ

1949年の設立以来、北大西洋条約機構（NATO）は冷戦を通じてソ連の脅威を抑止する北米と欧州の集団防衛機構としての役割を果たしてきた。冷戦終結後、90年代に入ると、NATOはワシントン条約第10条に基づき、主として旧東側諸国に門戸を開いて加盟国を増やすと共に、欧州域外の中東、北アフリカ、インド太平洋と徐々に地域を広げつつパートナーシップのネットワークを構築してきた。最近では、戦略環境の変化と技術の進歩に応じ、日本、韓国、豪州、ニュージーランド（IP4）との協力が大幅に拡大している。日本にとっても米欧の同志国の集まりで

北大西洋条約機構（NATO）

日本政府代表部公使

中村浩平

なかむら こうへい 1996年東京大学卒、外務省入省。アジア大洋州局大洋州課長、防衛省地方協力局在日米軍協力課長、経済局国際経済課長などを経て、2023年より現職。論文「NATO Plus: From Partnerships to a Cross-Theatre Security Ecosystem」（共筆）など。

あるNATOとの関係強化は、より重層的な安全保障ネットワークを築く上で重要な意味を持ち始めている。

しかし、過去30年にわたるNATOのパートナーシップの在り方は、その時点で有意義であったとしても、国際的な安全保障環境が厳しさを増す現状に照らしてみると、依然として断片的で、十分に活用されているとは言いがたく、さらなる改善の余地がある。実際、抑止力や防衛力が、産業基盤、防衛イノベーション、強靱性、技術、人工知能（AI）、あるいはサイバー戦能力にますます依存するようになる中、NATOとIP4は、対話と協力にとどまるパー

トナーシップの域を超え、徐々に地域横断的な安全保障エコシステムを形成しつつある。

本稿では、NATOと日本を含むIP4との関係の深化を概括し、今なせグローバルな同志国連携が必要であつて、そのために、いかなる枠組みを構築すべきかを考察したい。

日本とNATO 必然のパートナー

日本とNATOは2000年代からアフガニスタンの平和と安定のために協力を深めてきたが、14年5月、安倍総理は2度目のNATO本部訪問に際して、ラスムセン事務総長の主張に呼応し、「日本とNATO…必然のパートナー(Natural Partners)」と題した演説を行い、両者の協力関係をより広範に進めることを表明した。そして22年2月24日にロシアがウクライナを本格的に侵略したことを契機に、NATOは集団防衛機構への回帰を加速させると共に、日本を含めた域外国との連携を促進することになる。

一方、日本もロシアのウクライナ侵略に強い危機感を持った。同年6月に岸田総理はシヤングリラ対話の基調講演において、「ウクライナは明日の東アジアかもしれない」と述べた。これには、二つの意味が込められている。すなわ

ち、欧州とアジアは地理的には離れているが、力による現状変更の試みに直面している点では同様であり、一方における悪しき前例は他方に悪影響を及ぼし得る、つまり両地域の安全保障は不可分であること。また、将来インド太平洋で同様の事態が起きた際には、欧州諸国にインド太平洋諸国が今回ウクライナ侵略時に示したのと同様の態度を期待する、ということである。

22年6月にスペイン・マドリードで行われたNATO首脳会合に、史上初めてIP4の首脳が招待されたのは、そのような問題意識の表れであった。

ウクライナ戦争で変わった欧州の対中認識

2022年12月に改定されたわが国の国家安全保障戦略において、中国は「これまでにない最大の戦略的な挑戦」と位置付けられ、同年6月に最新版が公表されたNATO戦略概念においても、中国の野心的かつ威圧的な政策はNATOの利益、安全、価値に挑戦してきていると記述されている。NATOは中国を脅威とは位置付けていないが、その技術力、軍事力の動向を注視しており、そのことも、NATO首脳会合へのIP4招待の背景となっていると言えよう。

実際、2022年以降、中国はロシアとの協力関係を急速に拡大・深化させてきた。中国は、度重なる国際社会からの警告にもかかわらず、ロシアに戦争の遂行に不可欠な汎用品や電子部品などを輸出し、逆にロシアから化石燃料や資源などを輸入し続けている。こうした状況は決して看過できないものであり、24年7月のワシントンNATO首脳会合において、NATO首脳は中国をロシアによるウクライナ侵略の「決定的な支援者 (decisive enabler)」と名指しで批判した。欧州にとって中国は特に経済面で無視できない存在であり、ロシアと同列に並べるべきものではない。しかし、欧州において侵略戦争を行っているロシアを中国が支援し続けていることが、NATO加盟国の対中認識を劇的に悪化させたことは間違いない。

加えて、24年10月に始まった北朝鮮によるロシア派兵も、NATOにIP4諸国との連携強化の必要性を痛感させた。ルッテ事務総長は、10月1日の自らの就任直後に起きたこの事態を受けて、以後、東西の安全保障の連関性を強調し、中口朝の連携に強い懸念を示すようになる。

中口は共通の利害と相互への警戒感を併せ持った関係であり、決して一枚岩ではない。しかし、その協力関係はウクライナ戦争終結後も継続すると思われる。こうした中口

およびその友好国による国際秩序への挑戦に、NATOとIP4は連携して対処する必要がある。

安全保障上流分野での地域を超えた連携

東西の安全保障が不可分であることは、新たな同盟を創設するとか、NATOをインド太平洋まで拡大するとか、日本が欧州の安全保障に直接軍事的に関与することを意味しない。同盟の焦点がぼやけては逆効果である。今後NATOは欧州大西洋地域の集団防衛機構であり、日米同盟はインド太平洋の平和と繁栄の礎であり続ける。

しかし現代の戦略的要求の変化は、多くの分野においてNATOとIP4諸国との協力に相乗効果をもたらしている。とりわけ抑止力と防衛力の基盤としてますます重要性を増している技術、産業ネットワーク、強靱性など安全保障の上流分野は、単一の地域で完結できる課題ではない。

特に現代戦において、衛星はいわば「目」であり、AIは「脳」であり、サイバーは「神経」の役割を果たしている。それらの分野で相手より優位に立てなければ、いくら質・量において相手に勝る武器弾薬を有していても、効果的な防衛を行うことはできない。さらに、それらの開発や運用には高い技術力が要求され、当該分野のリーダーであ

るNATO各国とIP4の間で協力を深め、開発を加速させる意義は大きい。これらの分野では、欧州とインド太平洋の距離は、協力の障害にはなりにくい。

NATOには、特定の分野に関するセンター・オブ・エクスセレンス(COE)と呼ばれる外部研究機関が多数存在する。サイバー分野については、エストニアのタリンにNATOサイバー防衛協力センター(CCDCOE)があり、日本政府は2019年から防衛省職員を派遣している。同センターが主催する世界最大規模のサイバー防衛演習「ロクド・シールズ」にも防衛省・自衛隊を中心に関係省庁や民間企業が参加している。23年11月には局長級の「日・NATOサイバー対話」が立ち上げられ、本年3月にチェコで行われたNATO加盟国とIP4諸国が参加する「サイバー・チャンピオンズ・サミット」において、日本が27年の主催国を務めることが発表された。

AIについても24年、ワシントンでのNATO首脳会合において、NATOとIP4が今後協働する旗艦事業(Flagship Projects)の一つとして特定され、以来、専門家レベルでの議論が進んでいる。AIでも宇宙でもスタートアップを含めた民間企業の役割が大きく、日本政府はNATO要人が訪日する際に、企業視察や関連企業との対話

を実施してきている。日本とNATOの間では政策対話に加え、民間企業を巻き込んだ具体的な協力を進展させることが重要である。

さらに、近年インターネット上での偽情報の拡散が安全保障上の大きな脅威となっている。特に、特定の国家主体が意図的に偽情報を拡散させて他国を混乱に陥らせたり、内政に干渉したりすることは、平時と戦時の間隙を突いた武力行使未満の行為という意味で「ハイブリッド脅威」の典型であり、適切な対処が大きな課題となっている。この分野においてもNATOとIP4の間で協力が進められており、日本政府はその一環として25年2月に「日・NATO戦略的コミュニケーション会議」を東京で開催した。

防衛産業協力で抑止力と防衛力の強化を

安全保障環境が厳しさを増す中、2025年6月にオランダのハーグで開催されたNATO首脳会合において、NATO加盟国はそれまで2%以上であった国防費の対GDP比目標を、35年までに5%(うち3.5%が中核的な国防費、1.5%は重要インフラ整備などの国防関連経費である)に段階的に引き上げることで合意した。以後、欧州のNATO加盟国とカナダは、同年中に国防費の対GDP比

2%をほぼ達成し、さらなる増加に取り組んでいる。

しかし、防衛力の強化は単に国防費を増やすだけで実現できるものではない。NATO加盟国は、2025年の国防相会合で新たな能力目標 (Capability Target) に合意した。各国はその目標の達成のために必要な装備品を調達し、人員を強化し、これらが本来の能力を発揮できるように訓練を重ねる必要がある。

中でも防衛装備品の調達については、一義的には必要な自国産業を育て、国産化することが重要である。しかし冷戦終結後、「平和の配当」と言われる時代が30年あまり続いたことで、特に欧州諸国においては、防衛産業の多くが生産規模の縮小や民生部門への転換を余儀なくされた。今となつては、必要な装備品に見合う生産力を有していないのが実態である。そのため、各国とも自国の防衛産業の再振興に取り組みと同時に、他国からの装備品の輸入、あるいは他国の防衛産業との国際協力を並行して追求している。なお、欧州にとり防衛生産力強化は、引き続き外交的解決の見通しが立たないウクライナを軍事的に支えていく上でも重要な課題である。日本も厳しい安全保障環境に直面し、自国の防衛産業の育成と国際協力の両面で防衛力整備を進めている。同じ課題に直面する今、日本とNATOがこの

分野で協力を拡大する余地は大きい。

25年10月、防衛産業協力を巡る現状共有と具体的な協力を目的として「日NATO防衛装備・産業対話」がNATO本部において行われた。その後、1年とたたずに本年5月に東京において第2回対話が実施された。日本はこれまで防衛産業協力については、もっぱら米政府や米国企業との協働が中心であった。最近でこそ、日英伊による次期戦闘機の共同開発プロジェクトであるGCAP (Global Combat Air Programme) など、欧州諸国との国際プロジェクトが進められているが、これまで欧州との協力は活発であったとは言い難い。その理由の一つとして、欧州の防衛産業にはNATO、欧州連合 (EU)、各国政府、各防衛産業と多様なアクターが存在し、それら相互の関係や役割が外部からは必ずしも明確でなく、具体的な協力の糸口を掴みにくいということがあったように思われる。

そうしたこともあり、25年1月に在ベルギー日本大使館から独立したNATO日本政府代表部は、同じくブリュッセルにあるEU日本政府代表部と緊密に連携しつつ、官民一体で日欧防衛産業協力を進める体制作りに取り組んできた。同時に、外務本省、NATO・EU両代表部、欧州各国首都にある日本大使館をバーチャルに結ぶネットワーク

を構築し、情報収集、分析に努めている。

なお、前項でも述べた通り、現在の防衛政策において重要な宇宙、AI、サイバーなどは、いずれも軍民双方で活用されるデュアルユース分野である。加えて、防衛装備品に不可欠な素材（重要鉱物資源由来の物資を含む）も重要な役割を果たす。これからの防衛産業協力は、伝統的な防衛装備品を生産する企業のみならず、デュアルユース品や各種素材を扱う企業も射程に含めて取り組む必要がある。

また、防衛産業協力を進める上で標準化の取り組みも重要である。標準化により、装備品の輸出や国際的な共同生産を通じて装備品生産における規模の経済が期待でき、また、いざという時に装備品や部品を融通し合える環境を整えることが抑止政策上も効果的である。つまり、同志国間の防衛装備品を適切な形で標準化し、相互運用性の向上を図ることが重要であり、ここにも日本を含むIP4とNATOとの間での協力の可能性が広がっている。

グローバルな同志国連携「NATOプラス」構想

NATOは自らを政治・軍事機構と位置付け、集団防衛を任とする同盟組織であると同時に、一定の理念の下に同志国が集まる政治機構でもあると自認している。ワシント

ン条約前文にうたわれたNATOの理念である「民主主義の諸原則、個人の自由及び法の支配の上に築かれたその国民の自由」を「擁護する決意」は、欧州大西洋という地域を超えて他の地域の同志国との協働を可能とするグローバルな訴求力を持っている。

現在、同志国はNATO、クアッド（日米豪印）、AUKUS（米英豪）、GCAPなど、さまざまな形で安全保障に関する国際協力を急速に進めつつある。権威主義国の連携がもたらす挑戦の増大により、同志国のこうした取り組みに一貫性を与える枠組みを設け、より大きな戦略的効果を生み出すことが急務となっている。

そこで、「集団防衛機構」としてのNATOの役割を維持しつつ、「政治機構」としてのNATOにIP4をはじめとする同志国を制度的に取り込み、互いの知見や資源を有機的に活用し合い、同志国による地域横断的な安全保障エコシステムのハブへと発展させるべく「NATOプラス理事会」の創設を提唱したい。

こうした安全保障・防衛分野におけるグローバルな同志国連携の場がNATOである必然性はない。地政学的重心がインド太平洋にシフトする中、そうした場合は、東京あるいはホノルルに設けた方がよほど相応しいであろう。しか

し、NATOには素晴らしい本部施設、事務局の有する優れたシンクタンク機能、加盟国およびパートナーが有する代表部というネットワークが既にそろっている。つまり、意思と能力がある同志国が、ハイブリッド脅威、サイバー、宇宙、AIといった地域横断的な課題や、防衛産業協力など技術的で細かい調整を必要とする実務に共同して取り組む上で、NATOは絶好のインフラをすぐに提供できるのだ。

なお、こうした同志国の連携強化がかえって中口との対立をおおるとの考えは本末転倒である。また、対中、対口政策に相違があったとしても、少なくとも同志国がそれぞれまた全体として抑止力と防衛力を強化しなければ、かえって不測の事態を招くことになるという考えは広く共有されていると思う。グローバルな同志国の枠組みとしての「NATOプラス」は、今後ますます厳しさを増すことになるだろう、権威主義国家グループとの戦略的競争が武力紛争に発展することを抑止し、また多くの課題を抱えつつもわれわれに今日の平和と繁栄と自由をもたらしてきた普遍的な価値や制度を守る上で、極めて重要な役割を果たすであろう。そして、新たな「NATOプラス」の中にあって、日本をはじめとするIP4は、NATO加盟国と志を共有

する最も信頼できる存在になるであろう。

一方、第2期トランプ政権の発足以降、米欧間の緊張関係は止むことなく続いている。しかし、それはNATOの終焉を意味しない。米国は他の優先地域に資源を再配分するため、欧州に自らの防衛に対してより大きな役割を期待する一方、米軍の戦力投射能力を維持し、欧州における一義的なエスケーション管理を担い続ける。

日本にとっても、ルッテ事務総長が2025年4月に訪日した際の共同声明に書かれている通り、欧州周辺地域の平和と安定に寄与する「強固なNATO」は日本の国益である。そして、NATOは米欧が結束しなければ、その強さを発揮することはできない。さらに言えば、安定した米欧関係は世界の同志国の利益である。なぜならば、権威主義国は、同志国間の分断を望んでいるからである。

本稿の結論である、NATOをグローバルな同志国連携のプラットフォームとして活用し、地域横断的な安全保障エコシステムを構築するという発想は、それ自体が世界の平和と安定に貢献するだけでなく、同盟内の負担分担を巡って時として信頼関係まで揺るがしかねない現状を超え、NATOにより高い次元で協働する新たな使命を与えることにもなるのではないだろうか。